

平成20年9月10日

株 主 各 位

東京都台東区入谷1丁目27番4号
アトムリビンテック株式会社
代表取締役社長 高橋 良一

第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成20年9月24日（水曜日）までにお送りくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年9月25日（木曜日）午後3時
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 2階 春海の間
(末尾ご案内図をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項 第54期（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第54期（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 取締役5名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会招集通知に掲載しております事業報告および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス<http://www.atomlt.com/>）において周知させていただきます。

事 業 報 告

〔平成19年7月1日から〕
〔平成20年6月30日まで〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期前半におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善に加えて、個人消費にも緩やかながら好転の兆が見られるなど、総じて景気は回復基調を示しておりましたが、後半に至って以降は、かねて進行中の原油をはじめとした原材料価格の高騰が一段と加速するとともに、サブプライムローン問題に端を発した金融への懸念すなわち世界経済の先行きへの不安は、解消されぬまま月日を重ねるに従い、より深刻の度合いを増して景況感を悪化させ、併せて穀物価格の上昇もまた一般に顕在化して、企業収益への圧迫のみならず消費者心理にも影響を与えるに至り、景気はいまや停滞から減速へと移行しつつあるかと懸念される、なお予断を許さない波乱の情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、平成19年6月20日施行の「改正建築基準法」の制度的要因により、同年7月以降、新設住宅着工戸数が急減して近年まれに見る市場の混乱が生じ、のちに国土交通省による審査基準の緩和策は講じられましたものの、着工戸数さらには建築確認申請件数ともに前年を下回りつつ期末に至るといふ、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は市場の動向および業績の推移に逐次対応して、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な施策を実行しつつ、併せて第6次中期経営計画（第53期～第55期）において掲げた、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に停顿をきたさぬよう、鋭意それぞれの課題に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、相次ぐ原材料価格の高騰の下、かねて調達拡充を推進中の海外生産品ならびに国内生産品に対する、発注管理体制の再構築を企図して購買システムを強化する一方、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる「CASARL（カサル）」シリーズに、住空間を自在に演出する新感覚の壁面活用システム「カサル・ウォールスタイル」を発表して好評を博し、併せて社会的

要請でもあるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）に基づき、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなどを投入して「快適提案品シリーズ」を強化し、さらには消費生活用製品の安全性を視野に入れ、新たな複合試験機を導入して運用を開始するなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

また市場戦略につきましては、デマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）に対して、関東経済産業局より「新連携事業」として認定されて以来、さらなるBtoB市場の拡大を目指すとともに、新たにエンドユーザーをも視野に入れたBtoC市場への展開にも注力しつつ、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。加えて新設のアトムCSタワーにおいては東京個展を初めて開催、金物のみならず広くインテリアに関わる新商品を展示して高い評価を戴くとともに、新たに産学協同の商品開発プロジェクトを発足させて第一回の発表会を行ない、また併せて当社主催および各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。

一方、情報システム戦略におきましては、「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として導入した「WEB受発注システム」による業務運営では活用の度合いをさらに深め、併せてインターネットを媒介とした「オンラインショップ」ならびに当社「ホームページ」を改訂して全面リニューアルを実行するなど、さらなる顧客利便性の向上を目指して、なお一層の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変動に応じて推進してまいりましたが、かつて例のない急激な市場環境の変化により、当期の売上高は8,128百万円（前期比5.8%減）、営業利益19百万円（前期比78.2%減）、経常利益は133百万円（前期比12.3%減）と、収益ともに当初の予想を下回る結果となりました。また、繰延税金資産の見直しを検討した結果、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産について取崩し（53百万円）を行ったため、当期純利益につきましては21百万円（前期比71.7%減）となっております。

品目別売上高

品目	第 53 期		第 54 期	
	自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日		自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日	
	百万円	%	百万円	%
折戸・引戸金物	4,185	48.5	4,010	49.3
開戸金物	1,685	19.5	1,581	19.5
引出・収納金物	1,306	15.1	1,145	14.1
取手・引手	711	8.3	648	8.0
附帯金物	737	8.6	741	9.1
合 計	8,626百万円	100.0%	8,128百万円	100.0%

(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資の状況

当期の主要な設備投資は、商品開発等の金型の取得などであり、投資総額は107百万円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済における先行き不透明感により、企業経営には慎重化の傾向がうかがわれ、設備投資の鈍化ならびに所得・雇用環境の低下も予想される中であって、さらなる生活必需品の価格上昇も加わり、個人消費には多くを期待できないなど、景気の動向には依然として注視すべき課題が山積する状況が続くものと考えられます。当社の関連業界におきましては、極端に減少した新設住宅着工戸数の反動が発現する時期および形態について、予測し得ぬまま既に需要の減退に直面しており、さらには原材料価格高騰の転嫁に伴う企業間取引と、かつてない競合の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想しております。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、併せて高齢化社会の到来と若年層の意識変革に基づく、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、営業設計要員および営業部門に対する指導体制の増強をはじめとして、より一層、組織の活性化を図ることはもとより、第7次中期経営計画の策定に向けて、時代の変化に即応しつつ、創業以来105年間の思い「独り歩きのできる商品を提供する」をまっとうすべく、認証を取得したISO14001（EMS・環境マネジメントシステム）においては、環境に配慮した商品の提供のみならず環境に配慮した事業展開をも目指すとともに、かねて取得済みのISO9001（QMS・品質マネジメントシステム）の継続的な改善と適正な運用とを併せて、鋭意、企業の社会的責任を果たしてまいる所存であります。また当社全額出資の子会社「上海阿童木建材商貿有限公司」による日本国内への供給体制を強化推進するとともに、現地販売体制の確立に向けて、資本の増強を含めて多面的に注力しつつ所期の目的を果たしてまいります。一方、アトムCSタワー（港区新橋・旧亜吐夢金物館跡地）をオンデマンド事業の拠点として、なお一層活用し、当社の全事業ならびに商品の情報発信基地として位置付けるとともに、当社のステークホルダーおよび広く一般消費者にも開放する「交流の場」とするなどの運用をさらに深め、併せて昨年リニューアルオープンした「住まいの金物ギャラリー／大阪事業所」とも連携した複数回の個展イベントを企画催行して、新規オンデマンド事業の伸展のみならず、既存事業への波及とその拡大をも含めて、業績の向上に前向きかつ機動的に対応することを全社一丸となって展開してまいる所存であります。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 51 期 (平成17年6月期)	第 52 期 (平成18年6月期)	第 53 期 (平成19年6月期)	第 54 期 (平成20年6月期)
売 上 高(千円)	8,004,324	8,324,644	8,626,194	8,128,125
経 常 利 益(千円)	392,080	535,751	151,999	133,276
当 期 純 利 益 又は純損失(△)(千円)	187,801	△ 583,377	77,472	21,915
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)(円)	44.17	△ 142.11	18.87	5.34
総 資 産(千円)	9,354,818	8,565,508	8,579,395	8,471,104
純 資 産(千円)	8,372,837	7,596,686	7,610,706	7,486,256
1株当たり純資産額(円)	2,038.08	1,850.59	1,854.01	1,823.71

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失及び1株当たり純資産額については銭未満を四捨五入しており、その他については千円未満を切り捨てております。
2. 第52期は、事業用土地建物の減損損失952,978千円を特別損失に計上したため、当期純損失となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 子会社の状況
記載すべき重要な子会社はありません。

(7) 主要な事業内容(平成20年6月30日現在)

家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、住まいの金物全般の企画開発及び販売

(8) 主要な営業所及び使用人の状況（平成20年6月30日現在）

- ① 本 社 東京都台東区入谷1-27-4
- ② ショールーム等 アトムC Sタワー（東京都）
ショップ&ショールーム 亜吐夢金物館（東京都）
大阪事業所&ショールーム ATOM住まいの金物
ギャラリー（大阪府）
- ③ 営 業 所 札幌・前橋・広島
- ④ 商 品 本 部 ATOM C/Dセンター（埼玉県）
- ⑤ 使用人の状況

区 分	使 用 人 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	85名	3名減	40.8歳	14.4年
女 性	32名	—	36.2歳	9.4年
合 計	117名	3名減	39.5歳	13.0年

(注) 使用人数には、嘱託（2名）・パートタイマー（17名）は含まれておりません。

(9) 主要な借入先の状況（平成20年6月30日現在）

該当事項はありません。

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 15,420,000株
(2) 発行済株式総数 4,105,000株（うち自己株式40株）
(3) 株主数 742名
(4) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
高 橋 不 動 産 株 式 会 社	985,440株	24.00%
高 橋 良 一	500,000株	12.18%

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代 表 取 締 役 社 長	高 橋 良 一	高橋不動産株式会社取締役
取 締 役	吉 倉 良 治	経 理 部 長
取 締 役	後 藤 厚	商 品 本 部 長
取 締 役	神 原 誠	営 業 本 部 長
取 締 役	根 本 博	総 務 部 長
監 査 役	橋 本 政 義	(常 勤)
監 査 役	岸 田 充 雄	

(注) 監査役のうち岸田充雄氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	5名	87,900千円
監 査 役	2名	16,800千円
計	7名	104,700千円

(注) 取締役の報酬限度年額 230,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）

監査役の報酬限度年額 40,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係
該当事項はありません。
- ② 他の会社の社外役員の兼任状況
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取 締 役 会 (16回開催)	主 な 活 動 状 況
		出 席 回 数	
社外監査役	岸 田 充 雄	16回	取締役会に出席し、議案審議等に 必要な発言を適宜行っております。

貸借対照表

平成20年6月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,744,245	流 動 負 債	644,290
現金及び預金	1,867,954	買掛金	428,097
受取手形	980,161	未払金	51,150
売掛金	1,079,524	未払費用	31,628
有価証券	199,795	未払法人税等	16,636
商品	546,119	未払消費税等	48,728
前渡金	17,062	預り金	26,797
前払費用	22,449	製品補償引当金	41,000
繰延税金資産	22,373	その他	250
その他	12,521	固 定 負 債	340,557
貸倒引当金	△ 3,715	退職給付引当金	178,711
固 定 資 産	3,726,858	役員退職慰労引当金	160,845
有形固定資産	2,508,874	その他	1,000
建築物	1,281,929	負 債 合 計	984,847
構築物	1,466	純 資 産 の 部	
車輛及び運搬具	218	株 主 資 本	7,508,015
工具器具及び備品	197,491	資本金	300,745
土地	1,027,767	資本剰余金	273,245
無形固定資産	70,628	資本準備金	273,245
商標権	6,000	利 益 剰 余 金	6,934,051
ソフトウェア	64,322	利益準備金	43,189
その他	306	その他利益剰余金	6,890,862
投資その他の資産	1,147,355	土地圧縮積立金	81,916
投資有価証券	917,572	別途積立金	6,000,000
関係会社株式	15,000	繰越利益剰余金	808,945
出資金	1,350	自 己 株 式	△ 25
長期貸付金	22,088	評価・換算差額等	△ 21,759
破産更生債権等	6,669	その他有価証券評価差額金	△ 21,759
繰延税金資産	137,700	純 資 産 合 計	7,486,256
敷金保証金	53,683	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,471,104
貸倒引当金	△ 6,709		
資 産 合 計	8,471,104		

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成19年7月1日から
平成20年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		8,128,125
売 上 原 価		6,074,647
売 上 総 利 益		2,053,477
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,033,611
営 業 利 益		19,866
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	23,495	
有 価 証 券 売 却 益	38,539	
仕 入 割 引	32,875	
そ の 他	18,499	113,410
経 常 利 益		133,276
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,919	
固 定 資 産 除 却 損	2,539	
そ の 他	15	6,474
税 引 前 当 期 純 利 益		126,801
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,688	
法 人 税 等 調 整 額	60,197	104,886
当 期 純 利 益		21,915

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成19年7月1日から
平成20年6月30日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					土地圧縮 積立金	別 積立金	途 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	-	7,568,225	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△ 41,050	△ 41,050		△ 41,050	
剰余金の配当 (中間配当額)							△ 41,050	△ 41,050		△ 41,050	
当期純利益							21,915	21,915		21,915	
自己株式の取得									△25	△ 25	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 60,184	△ 60,184	△25	△ 60,209	
平成20年6月30日残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	808,945	6,934,051	△25	7,508,015	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高	42,480	42,480	7,610,706
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 41,050
剰余金の配当 (中間配当額)			△ 41,050
当期純利益			21,915
自己株式の取得			△ 25
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△64,239	△64,239	△ 64,239
事業年度中の変動額合計	△64,239	△64,239	△124,449
平成20年6月30日残高	△21,759	△21,759	7,486,256

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 6～50年

工 具 器 具 及 び 備 品 1～20年

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,558千円減少しております。

無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自 社 利 用 の ソ フ ト ウ ェ ア 5年（社内における見込利用可能期間）

商 標 権 10年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品補償引当金

販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、販売済の製品に対する補償の発生が見込まれることとなったため、当該費用の見積額を新たに製品補償引当金として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。

役員退職慰勞引当金

役員の退職慰勞金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度306千円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,701,067千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務 長期金銭債権	40,000千円
3. 取締役に対する金銭債権債務 長期金銭債権	4,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 不動産賃借料の支払

42,000千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,105,000株	—	—	4,105,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	—	40株	—	40株

(注) 自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41,050千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月5日 取締役会	普通株式	41,050千円	10円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年9月25日開催の定時株主総会に、次のとおり付議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	41,049千円	利益剰余金	10円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月26日

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,357千円
未払事業税否認	1,810千円
退職給付引当金繰入限度超過額	72,735千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	65,464千円
製品補償引当金	16,687千円
ソフトウェア開発費用	19,459千円
減損損失	386,996千円
広告宣伝費他否認	13,578千円
その他有価証券評価差額金	14,934千円
その他	7,233千円
繰延税金資産小計	600,255千円
評価性引当額	△383,960千円
繰延税金資産合計	216,295千円
2. 繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△ 56,222千円
繰延税金負債合計	△ 56,222千円
繰延税金資産の純額	160,073千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における取得価額相当額	13,228千円
2. 当該事業年度の末日における減価償却累計額相当額	6,241千円
3. 当該事業年度の末日における未経過リース料相当額	6,987千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

属性	氏名又は会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	摘要
			役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員	高橋良一	(被所有) 直接 12.2%	—	—	駐車場及び 倉庫の賃借	3,600	(前払費用期末残高) 315 (敷金保証金期末残高) 4,000
その他の 関係会社	高橋不動産 ㈱	(被所有) 直接 24.0%	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料の支払	42,000	(前払費用期末残高) 3,675 (敷金保証金期末残高) 40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額

1,823円71銭

1株当たり当期純利益金額

5円34銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

監査役の監査報告

監 査 報 告 書

私ども監査役は、平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第54期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年8月21日

アトムリビントック株式会社

常勤監査役 橋 本 政 義 ㊞

監 査 役 岸 田 充 雄 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第54期（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）計算書類承認の件

議案の内容は、提供書面（10頁から17頁）に記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題の一つとしており、安定的な経営基盤の確保と企業価値の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針および当期の業績を勘案し、当期の期末配当につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

なお、平成20年3月11日に、1株につき10円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株につき20円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額 41,049,600円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年9月26日

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社株式の数
1	高橋 良一 (昭和24年11月15日生)	昭和44年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役 昭和51年2月 当社取締役副社長 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和59年8月 当社代表取締役社長（現任） (他の法人等の代表状況) 高橋不動産株式会社取締役	500,000株
2	吉倉 良治 (昭和23年8月10日生)	昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長 平成10年9月 当社取締役経理部長（現任）	18,800株
3	後藤 厚 (昭和23年4月29日生)	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社販売一部長 平成11年9月 当社取締役営業副本部長 平成14年7月 当社取締役商品本部長（現任）	18,800株
4	神原 誠 (昭和26年2月1日生)	昭和45年2月 当社入社 平成6年6月 当社販売二部長 平成14年10月 当社執行役員営業副本部長兼販売二部長 平成17年3月 当社執行役員営業本部長兼拠点統括部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長兼拠点統括部長（現任）	35,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社株式の数
5	根本博 (昭和29年6月10日生)	昭和54年8月 当社入社 平成9年9月 当社総務部長 平成14年10月 当社執行役員総務部長 平成17年9月 当社取締役総務部長(現任)	18,800株

- (注) 1. 当社は、取締役候補者高橋良一氏および同氏が取締役を兼務する高橋不動産㈱より不動産の賃借をしております。
2. 上記のほかは、各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役全員(2名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社株式の数
1	橋本政義 (昭和19年12月28日生)	昭和58年1月 当社入社 平成8年1月 当社販売三部長 平成14年7月 当社常勤監査役付 平成14年9月 当社常勤監査役(現任)	20,800株
2	岸田充雄 (昭和15年9月28日生)	昭和38年4月 秋元皮革株式会社(現株式会社秋元)入社 平成3年4月 同社取締役開発部長 平成7年10月 同社取締役 平成8年5月 当社監査役(現任) 平成13年7月 株式会社秋元非常勤取締役(現任)	6,800株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 岸田充雄氏は社外監査役候補者であります。
3. 岸田充雄氏を社外監査役候補者とした理由は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しているためであります。また、同氏が社外監査役に就任してからの年数は12年であります。

以上

メ モ

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図



会 場 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目1番1号

ロイヤルパークホテル2階「春海の間」

電 話 03 (3667) 1111

交 通 地下鉄半蔵門線水天宮前駅4出口とホテルが直結しております。

地下鉄 日比谷線 人形町駅A1出口から徒歩約7分

地下鉄 都営浅草線 人形町駅A3出口から徒歩約8分